

## 総括セッション：政策提言とパネルディスカッション

コーディネーター

北東アジア経済発展国際会議実行委員長、ERINA理事長

吉田進

パネリスト

中国・吉林大学副校長

王勝今

駐中国モンゴル国大使

G. バトスフ

韓国・中央大学校碩座教授

アン・チュンヨン

ロシア・ハバロフスク地方副知事

ウラジミール・スィルキン

北東アジア研究交流ネットワーク副代表幹事、前・総合研究開発機構（NIRA）理事長

塩谷隆英



吉田進（ERINA理事長）

きょうの午前中に経済発展戦略会議を開き、各分科会の意見を聞き、その真髄とも言うべき政策提言をまとめた。総括セッションではこの政策提言を紹介し、その後、

各国を代表して登壇した方々からコメントをいただく。

政策提言（107ページ参照）

吉田進

まず第1ラウンドでは、政策提言への感想や政策提言をどのように実行していくかに焦点を当て、それぞれの立場からのご意見を伺いたい。



王勝今（吉林大学副校長）

5つのポイントを話したい。

第1に、北東アジア経済開発ビジョンは5カ国・地域の共同編集によるというこれまでにない成果であり、客観的に評価される。

また、7つの主要協力分野の現状と展望を明らかにし、非常に有意義なものとなった。さらに、関係分野の政策提言も各国・地域の現状を踏まえたもので、実効性がある。5カ国・地域の共同認識といえるものであろう。

第2に、ビジョン報告書の中国部分では主に東北振興政策と北東アジア経済協力をテーマに、その相互関係を述べた。つまり東北振興政策が北東アジア地域協力でどういったインパクトを与えるか、東北三省が北東アジア地域協力に参加することがいかに振興政策を活性化するかを明らかにした。

第3に、図們江輸送回廊は北東アジア諸国のインフラと密接な関係を持っており、各国とも非常に注目している。中国・吉林省の第11次5カ年計画でもこの輸送回廊と密接な高速道路計画があり、進展が見られるようになった。

第4に、北東アジアには豊かな観光資源がある。観光分野は非常に将来性があり、今後は海上航路の開設と結びついて総合的な促進が期待される。

第5に、域内の文化交流も推進したい。経済協力の進展に伴い、異文化間の相互理解もますます必要になる。文化・教育・科学技術面での協力を強めることは、各国間の相互理解と友好関係を深め、経済交流の推進にも寄与することになる。



G. バトスフ（駐中国モンゴル国大使）

政策提言に私も賛同する。北東アジアによくビジョンが生まれた。この地域において共同体を形成しようということだ。モンゴルにおける経済的な優先分野は、ビジョンの7つの主要協力分野と合致している。

モンゴルは図們江輸送回廊の実現を待つ一方で、中国東北の鉄道システムと接続して海に至るため、遼寧省錦州港と東モンゴルが接続する可能性もある。この提案があるからといって図們江輸送回廊への関心が減じるわけではない。モンゴルの輸送状況にとってネットワーク化は大きな意味がある。

モンゴルは潜在的に観光資源が豊富である。北東アジア各国の努力で観光ポテンシャルの開発が進んでいる。観光マスタープランのドラフトが北東アジア国際観光フォーラム（IFNAT）によって策定された。このプランへの関与

はモンゴル政府の政策とも合致している。共同で観光プログラムを策定していくべきである。

モンゴルは2つのCO<sub>2</sub>生産国に挟まれている。CO<sub>2</sub>はモンゴルにとっても他の国にとっても大きな懸念材料であり、モンゴルは積極的にCDMを推進しようとしている。環境はモンゴルにとって重要な課題であり、黄砂の問題が近隣諸国に影響を及ぼしている。北東アジア5カ国政府の共同努力で、戈壁や内モンゴルでの対策を進めることが望まれる。

北東アジア経済共同体については、多国間の調整が必要となる。北東アジアの経済協力は市場原理に頼ってきた。他の地域に比べ制度化されてこなかった。政治的な努力や意思決定が必要だ。2国間の努力も大きな役割を果たすようになってきている。中蒙間では経済連携が増え、中期的な経済連携プログラムや貿易枠組み協定が話し合われている。北東アジア経済共同体、経済統合に貢献することになる。

ここで注意を喚起したいことは、この地域の中央政府や地方政府は、政策調整をできるだけ速やかに行わなければならない。市場原理や経済システムによって経済統合の条件も整ってきているが、それでも政治的指導力が必要だ。日中韓首脳会談が1月に再開された。さらにモンゴル、ロシア、場合によっては北朝鮮を含めた首脳会談も検討されることを期待する。



アン・チュンヨン（中央大学校碩  
座教授）

経済開発ビジョン策定は、北東アジア経済共同体につながる成果が示されたものと、感謝したい。

韓国が提案している北東アジア・ビジネスハブ構想は韓国の重要なアジェンダであり、私自身、大統領委員会でこの問題を担当した。韓国はオープンで透明な経済体制を目指し、外資・多国籍企業が入ってくるような流通面、金融面でのハブを目指している。この構想は韓国が日本や中国の経済力を凌駕したいというものでは決してなく、その主眼は大陸経済（中国）と海洋経済（日本）にはさまれた地理的な位置を活用しようというものだ。半島国家として、この2つの国をリンクする重要な役割があり、ロシア極東も結んだ輸送網を提供することができれば、素晴らしいビジネスハブとなる。オープンな地域主義、ネットワーク型経済という考えに基づいた構想である。

韓国としては、北東アジア共同体という考え方の中に北朝鮮をいかに引き込むことができるかが非常に大切だ。南

北鉄道をつなげることができれば非常に有効だ。北東アジア共同体の枠組みの中で、北朝鮮としてもほかに選択肢はない、門戸を開かなければならないと考えるようになるだろう。日本には拉致問題があることも認識しているが、共同体というコンセプトの傘に北朝鮮を入れることが可能ではないかと思う。

北東アジアにおける金融面での協力はマクロ経済で見て必要であり、中央政府が扱うべき問題だ。FTAも中央政府が議論する。中央政府でなければ対応できない問題がある。7つの分野で開発金融も指摘されている。プライベート・ローン、ソフト・ローン、ハード・ローン、パブリック・ローンなどを思い浮かべるが、「開発金融」を分科会C-1で議論した「外資誘致」と置き換えてみてはどうだろう。

環境問題については、パトスフ大使と同様、黄砂の問題での協力が大切だ。シンボリックなプロジェクトになる。

こうした提案をいかに実行するか。次の一歩として何を計画するか。民間部門でモニタリングするとか、各国政府で小委員会をつくって7分野の進展を期待するとか、具体案を考えることが次のアジェンダだと思う。この意味で政府の活動も必要だが、官民パートナーシップも欠かさない。

最後に私の立場で申し上げれば、韓国は透明でグローバル化した経済体制を構築しようとしている。アジア金融危機の影響で銀行、企業、政府のリストラや労働改革などを進めてきた。政府、公的機関がクロスボーダーの貿易・投資をどう促進することができるか。たとえばeガバメント、eカスタムサービスなど、電子サービスで先行する国もあるだろう。そうした国の経験を分かち合うことが望ましい。国境を越えた自由なモノやサービスの流れを実践している例を学びあいたい。



ウラジミール・シルキン（ハバロフスク地方副知事）

ロシア極東・東シベリア発展の新しいアプローチ、方向性に関する情報を提供したい。

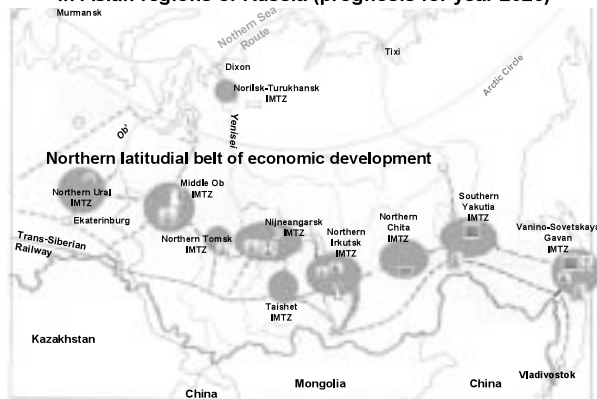
ここ数年、実業界、中央政府、地方政府から極東地域の発展への関心が高まっている。昨年末から今年初めにかけて、プーチン大統領が下したいくつかの決定は極東地域発展戦略の基礎となっている。まず、フラトコフ首相を議長とする極東社会経済発展国家委員会が設立された。また、「極東・ザバイカル地域の社会的・経済的発展に関する連邦プログラム」を修正し、2025年までとすることを訓示した。この主な目的は、地域における効率的な経済コンプレックスの創造、国民経済における地域の役割の確保、地域経済とAPEC経済の統合の3つで、

この3つ目には、輸出の増大と多角化、隣国との互惠協力の発展、外国企業との技術的な共同・統合の発展が見込まれている。

ロシア経済は最近、高い成長を見せている。その理由は、石油・ガス開発プロジェクト、あるいはソビエト時代に基礎のあるプロジェクトに関連している。この成長のテンポを確かにするには、国内の経済補完の拡大が必要であり、北アジア・ロシアに拡大する必要がある。ロシア科学アカデミーシベリア支部が提出した新しいアイデアが、北緯度経済ベルト構想だ(図1)。将来、いくつかの生産・輸送ゾーンが設置される予定で、シベリア・極東のほとんどの地域をカバーする。すでにロシア国内外の多くの企業が関心を示している。

(図1)

#### Forming of Northern latitudinal belt of economic development in Asian regions of Russia (prognosis for year 2025)



そのパイロット・プロジェクトとみなされているのが、クラスノヤルスク地方のニジネアンガルスク・ゾーン、南ヤクーチャのゾーン、チタ州の北部チタゾーン、ハバロフスク地方のワニノ・ソヴェツカヤガヴァニ・ゾーンだ。これらのゾーンには埋蔵天然資源が集中している。たとえば南ヤクーチャのゾーンではエリガ炭田の開発プロジェクトの実施が見込まれ、ワニノ港を經由してアジア太平洋へ送られる。ワニノ・ソヴェツカヤガヴァニのゾーンはハバロフスク地方のロジスティクス・ハブの役割を果たしており、内外の企業が興味を示している。チタ州のゾーンには大型の石油、ポリメタル、ウランの確認埋蔵地があり、ロシア大手企業の注目の的となっている。

この地域は天然資源の開発だけで発展するものではなく、大型産業コンプレックスなど、製造業のポテンシャルを生かさなければならない。たとえば極東地域南部では、ブラゴヴェシエンスク市、ハバロフスク市、コムソモルスク・ナ・アムーレ市、ウスリースク市、ウラジオストク

市、ナホトカ市など重要な産業センターを環状に結び、北東アジアとのコンタクト経済ゾーンの設置が見込まれている(図2)。提案者はこの会議にも参加しているミナキル・アカデミー会員だ。

(図2)



極東地域の発展は民間と国家とのパートナーシップに基づく。そのための条件づくりとして、インフラのプライオリティと民間ビジネスとの利害調整メカニズムの形成、新しい大型ビジネスプロジェクトへの民間投資の導入が挙げられる。

昨年10月にハバロフスク市で行われた国際経済フォーラムでは、ロシア極東地域振興のコンセプトが討議された。フォーラムを主催したイシャーエフ・ハバロフスク地方知事は、ロシア極東地域振興戦略のマクロ評価を報告した。極東地域振興のために新プロジェクトを導入しないとGDPの成長テンポは目に見えて遅くなり、2010年で5%、2020年にはおよそ2%の成長率になってしまう。フォーラムで提案されたプロジェクトを実施すれば7~8%のテンポで成長することができる。

プロジェクト実現のためには膨大な投資、我々の考えでは2,300億ドル以上の投資が必要だ。その場合、GDPは300億ドル増加し、返済期間は7年、平均収益率は12~13%が見込まれる。このGDP増加の効果と、プロジェクト以外の経済発展を含めた全体的な効果は、2010年で地域GDPの10%、2015年で26%、2020年で44%となろう。全体投資額は3,700億~3,800億ドルで、プロジェクト関連投資はその内の60%に相当する。

その財源は、750億ドルは地域経済そのものの純利益・減価償却、300億ドルは住民貯蓄、500億~550億ドルは中央・地方政府予算、1,500億~1,600億ドルは投資、その他15~18%は海外からのローンである。



ハバロフスク国際経済フォーラムで討議された大きなプロジェクトは主に天然資源の開発と加工に関連するもので、40～45%が石油・ガス分野、20～22%が地質調査、15～16%がエネルギー産業、10%が輸送関連となった。

ロシア極東地域では、ヤクーチヤ（サハ共和国）、沿海地方、サハリン州、ハバロフスク地方それぞれで、新しい地域発展戦略の作成作業が始まっている。



塩谷隆英（北東アジア研究交流ネットワーク副代表幹事）

北東アジア経済開発ビジョンの取りまとめに敬意を表したい。

私は、北東アジアの持続可能な開発を進めるプロセス、国際協力を通じて、経済の相互依存関係が一層深まり、EUやNAFTAに匹敵するような一大経済統合地域、すなわち北東アジア経済共同体とも言うべき経済圏が形成されると思う。日中韓FTAの締結、投資協定の締結というようなものが実現すると、この経済共同体がいっそう強固なものになっていくと思う。こうした経済交流を通じて、北東アジアの人々がアジア市民意識を共有するようになり、政治的緊張が緩和し、その先には北東アジアコミュニティができるものと確信している。

各論で言いたいことはたくさんあるが、ここでは一つに絞る。北東アジアの持続可能な開発を進めるためには、国境を越えるハード・ソフト両面のインフラストラクチャーを国際協力によって構築することが必要だ。その意味で、物流分科会で議論された北東アジア輸送回廊ビジョンの成果が一日も早く実施に移されることを期待する。

次の段階として、私は、北東アジア全域の物流・人流を含めた総合交通体系のビジョンを地域の研究者が共同で研究することが必要だと思っている。

北東アジアはEUやNAFTAに比べ、海上交通の占める割合が高い。オホーツク海から日本海、黄海、東シナ海に及ぶ海域は地中海同様、古代から交流の場であった。一時、争いの海になるという不幸な時期もあったが、この海をノムヒョン大統領が言うように真の平和の海にするのは我々の世代の責務だ。

その意味で、北東アジアフェリー航路の推進体制ができたのは大変喜ばしい。一つだけ指摘したいのは、日本側の連携体制だ。日本海沿岸地域はその昔、北前船が北方の物資を上方に運び、京都の文化を各都市に伝え、小京都と言われる魅力的な都市をつくり上げた歴史が存在する。新潟も、秋田、酒田、富山、金沢、福井なども、豊かな文化の蓄積のうえに発展してきた。北東アジアフェリー航路に、

これらの港湾都市が連携するようにしていけば、21世紀の北前船が出現することになる。そして韓国、中国、ロシア、モンゴルにも同様の都市の参加を求め、都市連携を構築していけば、日本海沿岸地域に各国の文化が融合した新しい都市が出現することになると思う。

王勝今先生が「域内文化交流が重要だ」と述べたように、異文化の相互理解こそコミュニティ形成の最大の武器になる。そうなったときに、真の平和の海が出現することになるだろう。私はこの海を、三島由紀夫の小説にあるが、「豊饒の海」と名付けたい。

吉田進

第2ラウンドは、若干の補足意見をお願いしたい。まず王勝今先生に、北東アジアにおける農業をどう進めていくか、また、労務輸出・合作についての考えを伺いたい。

王勝今

北東アジアに制度的な協力組織がまだなく、そのことが困難な段階では、可能性のある分野において、実地的な協力と交流を現実的な目標として推進すべきだと考えている。

たとえば農業分野の国際交流がその一つだ。中国東北振興政策の中で農業振興が大きく取り上げられ、東北三省は中国における食糧生産地だが、農業を振興するには近代的な農業技術が必要で、そのための国際協力が欠かせない。また、農業は北東アジアの地域的特徴の一つでもある。これまでの国際協力では無視されたような感じがある農業・食糧問題だが、北東アジア共同体構想の中でも大切な分野であろう。

21世紀に入って北東アジア各国の人口構造が大きく変化し、その結果が労働力の供給関係にも影響してきている。北東アジア各国に異なった人口パターンがあり、10年先、20年先になるかを考えると、北東アジアにおける労働市場の補完関係は重要なテーマだ。国によって過剰と不足が同時進行し、地域の労働力問題となっている。また、労働力を一つの資産として生かすことも地域協力の大きなテーマとなる。研修制度、技術交流、人材育成の協力が望まれる。

吉田進

ロシアでも人口の減少は大きな不安材料になっている。その対応策について、スィルキン副知事にお伺いしたい。ウラジミール・スィルキン

極東地域はここ10年間、どの地域よりも人口減少が大きく、労働力問題をはじめ複雑な局面にある。極東地域の発展戦略にはさまざまな形があり、労働力を利用しない効率的なプロジェクトによっても発展は可能であろう。しかし

決してそれは望ましいものではない。大統領も、ロシア政府も、地方政府も人口問題では頭を悩ませている。

さまざまなアプローチが検討され、たとえばCIS諸国からのロシア人の導入がハバロフスク地方でも始まった。中国からの熟練労働者の導入も、中国側との適切な努力が必要だ。外国人労働力の導入は極東にとって極めて大切な問題になっている。

吉田進

フロアからの質問、意見を受け付けたい。

松野周治（立命館大学教授）

日中韓FTAの促進について、私も同感だ。それを実現する手立てについて、まず質問したい。もう一点、京都では舞鶴港の物流シンポジウムを行っているが、地域間の海上交通の協力について具体的な提案をお聞きしたい。

アン・チュンヨン

日中韓はASEANとのFTAを考えており、ASEANがハブの役割を果たすようにもなる。3カ国間のFTAはあまり進展しておらず、日中韓の間で何らかのメカニズムを開発し、財やサービスの流れを促進しなければならない。民間部門の取引を促進する上で、中国の国有企業の民営化も重要なテーマであり、こうした基礎づくりが必要だ。

一つの大きなやり方として、2国間FTAのコンビネーションがある。たとえば韓国がまず日本と、次に中国と

FTAを結び、そしてこの2つを合わせるというシナリオが考えられる。現時点であまり具体的なアイデアはないが、3カ国が対話を続け、政府レベルでの共同研究も継続することだ。より踏み込んだ実施戦略の検討も始めていこう。

三橋郁雄（ERINA特別研究員）

昨日、北東アジアフェリー航路が寄港する4カ国5首長会議を開いた。互いが信頼関係で結ばれるための共同作業として、航路運営を成し遂げようとして合意した。舞鶴もこの流れの中に入ってくるだろう。我々は試金石として北東アジアフェリー航路を行うが、今後は、バルト海のように網の目のような航路ネットワークが日本海にも出てくるだろう。

吉田進

新潟だけがフェリー航路を独占するつもりではなく、港湾都市間の横の連絡が大切だ。

総括セッションでのディスカッションは、政策提言の内容を深く認識する上で大変有意義であった。この政策提言をそれぞれの方が自国に持ち帰り、関係機関・研究者などに働きかけ、その輪を大きくしていただきたい。ERINAでも、この成果をもって東京で政策提言セミナーを開くなど、広く紹介していく。その過程でさらに各国と連携しながら、協力関係を強化していきたい。

## 総括セッション要旨

全体会議の最後に行われた総括セッションでは、政策提言を発表し、それを基に北東アジア各国代表によるパネルディスカッションを行った。

政策提言は、その日午前中の経済発展戦略会議での関係者協議を経て、北東アジア経済発展国際会議実行委員会から発表された。その骨子は、前日に行われた6つの分科会からの提言に加え、2004年から山澤逸平・国際大学前学長を座長に、北東アジア経済会議とERINAとの共同作業で策定された「北東アジア経済開発ビジョン」からの提言で構成された。

パネルディスカッションでは、北東アジア経済開発ビジョンの完成を歓迎し、政策提言を前向きに捉える意見が大勢を占めた。

中国・吉林大学の王勝今副校長は、5カ国・地域の共同編集による北東アジア経済開発ビジョンの客観性を評価し、図們江輸送回廊における進展に注目した。さらに、中

国の東北振興政策と北東アジア経済協力の相互作用について言及し、観光と文化交流の促進に今後の期待を寄せた。

ガルサン・バトスフ駐中国モンゴル国大使は、政策提言に賛同し、北東アジア共同体の形成に向けたビジョンと位置づけた。北東アジア経済開発ビジョンの7つの主要分野はモンゴルの経済優先分野と一致しているとし、中でも海に至る輸送ネットワーク、CDM、黄砂問題の協力推進を呼びかけた。さらに北東アジア経済共同体に向けた考え方として、2国間ベースの努力の有効性、多国間の政策調整を進める政治的意思の重要性を訴えた。

韓国・中央大学のアン・チュンヨン碩座教授は、北東アジア経済共同体につながる成果であるとして北東アジア経済開発ビジョンを歓迎した。オープンな地域主義に基づき北東アジア・ビジネスハブ構想を進め、大陸経済と海洋経済を結ぼうとする韓国の立場を説明し、北東アジア共同体というコンセプトへの北朝鮮の参入に期待を込めた。ま

た、政策提言の課題として、開発金融を外資誘致に置き換えて検討してみることで、次の一歩を進めるための官民パートナーシップなどを提起した。

ロシア・ハバロフスク地方のウラジミル・スィルキン副知事は、ロシア極東・東シベリアの発展方向に関する情報として、フラトコフ首相を議長とする極東社会経済発展国家委員会の設置、2025年まで延長される極東・ザバイカル地域長期発展プログラムを取り上げた。高成長が続くロシア経済の中で、ロシア東部においてはエネルギー開発だけでなく、製造業のポテンシャルを生かすことの重要性を強調し、そのための振興プロジェクトや投資計画の構想を紹介した。

総合研究開発機構（NIRA）の前理事長で北東アジア研究交流ネットワーク副代表幹事の塩谷隆英氏は、北東ア

ジア経済共同体を経て、その先には北東アジアコミュニティが形成されるであろうとの確信を表明した。政策提言では特に、図們江輸送回廊の成果とその実施を期待し、北東アジアフェリー航路に多くの港湾都市が連携する「豊饒の海」の姿を提示した。

コーディネーターのERINA吉田進理事長は、2順目のテーマとして北東アジアにおける農業・食糧問題、人口と労働力移動の問題を取り上げ、王氏とスィルキン氏の補足意見を交え、この面での国際協力への関心を喚起した。最後に、政策提言の役割について言及し、会議参加者がそれぞれの国で政策提言を紹介し、関係機関に働きかけ、その過程でさらに連携と協力を強化しようと呼びかけた。

[ ERINA調査研究部長 中村俊彦 ]

## Plenary Session

At the Plenary Session, which took place at the end of the Plenary Meeting, the policy proposals were announced, and a panel discussion based upon these was undertaken by the representatives of the concerned nations in Northeast Asia

The policy proposals, after deliberation by the interested parties at the Economic Development Strategy Session in the morning of the same day, were announced by the Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee. The essential features, adding to the proposals from the six sessions of the previous day, were composed of the proposals from *The Vision for the Economic Development of Northeast Asia*, a collaborative effort between the Northeast Asia Development Conference and ERINA, with Ipei Yamazawa, the former President of the International University of Japan, as its chairperson from 2004 onwards.

The completion of *The Vision for the Economic Development of Northeast Asia* was welcomed at the panel-discussion, which was dominated by calls to actively embrace the policy proposals.

Wang Sengjin, the Vice President of Jilin University, China, praised the objectivity of *The Vision for the Economic Development of Northeast Asia*, jointly compiled by five of the countries of Northeast Asia, and noted the progress on the Tumen River Transport Corridor. In addition, he mentioned the reciprocal action between the policy for the revitalization of the [Chinese] Northeast old industrial base and economic cooperation in Northeast Asia, and looked forward to the furthering of tourism and cultural exchange.

Batsukh Galsan, the Ambassador of Mongolia to China, concurred with the policy proposals, and rated them as a vision towards the formation of a Northeast Asian Community. The seven key areas of *The Vision for the Economic Development of Northeast Asia* coincide with

Mongolia's economic priority areas, and he called for a promotion in cooperation on a transport network extending to the sea, CDMs and Asian dust from among them. Additionally, with consideration towards a Northeast Asian Economic Community, he placed importance on a political thinking to advance the coordination of multilateral policies and the efficacy of bilaterally-based efforts.

Ahn Choong-yong, Chair Professor, Chung-Ang University, ROK, welcomed *The Vision for the Economic Development of Northeast Asia* as a development leading to a Northeast Asian Economic Community. He promoted the Northeast Asian business hub concept which is based on open regionalism, explained the ROK's stance on trying to link up the continental and oceanic economies, and expressed hope for the DPRK's participation in the concept of a Northeast Asian Economic Community. Additionally, he raised, as issues for the policy proposals, examining the substituting of development funding by the attraction of foreign investment, and a public and private sector partnership to take the next step forward.

Vladimir Syrkin, Deputy Chairperson of the Khabarovsk Krai Government, as information pertaining to the direction of development in the Russian Far East and eastern Siberia, brought up the establishment of a national committee for the socio-economic development of the Far East with Prime Minister Fradkov as chairperson, and the program, extended until 2025, of long-term development of the Russian Far East and the Zabaikal region. Amid the fast growth of Russia's economy, he stressed the importance, in the eastern part of Russia, not only of energy development, but also of exploiting the potential of manufacturing industry, and introduced initiatives for the promotion of projects and investment plans to that end.

Takafusa Shioya, the former President of the National Institute for Research Advancement (NIRA) and the Vice Chairman of the Northeast Asian Studies and Exchange

Network (NEASE-Net), expressed his conviction that a Northeast Asian Economic Community would lead to the formation of a Northeast Asian Community. Among the policy proposals in particular, he anticipated progress in the Tumen River Transport Corridor project and its coming into operation, and he presented a vision of a "Sea of Fertility", with many port-cities linked by Northeast Asian ferry routes.

The moderator, Susumu Yoshida, the Chairman of the Board of Trustees, ERINA, brought up, as secondary themes, the issues of agriculture and food supply, and

movement in population and the labor force, and including the additional comments of Messrs Wang and Syrkin, stirred interest for international cooperation in these areas. Lastly, making reference to the roles of the policy proposals, he called for the participants to present the policy proposals in their respective countries, international organizations to start work, and through this process to further strengthen ties and cooperation.

Toshihiko Nakamura  
Director, Research Division, ERINA